



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三枝 紀生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長

(氏名) 杉森 英一

TEL 047-712-7100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	245,837	△2.1	30,048	6.4	47,064	10.6	35,711	15.2
28年3月期	251,204	0.9	28,234	16.1	42,572	14.5	30,997	20.7

(注) 包括利益 29年3月期 38,438百万円 (24.4%) 28年3月期 30,907百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	210.96	—	11.7	6.0	12.2
28年3月期	183.10	—	11.3	5.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 18,991百万円 28年3月期 17,197百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	795,447	332,344	40.5	1,902.57
28年3月期	781,280	296,374	36.8	1,700.30

(参考) 自己資本 29年3月期 322,067百万円 28年3月期 287,843百万円

(注) 1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	45,133	△21,535	△31,787	23,294
28年3月期	45,759	△19,372	△19,922	31,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	2,233	7.1	0.8
29年3月期	—	3.00	—	8.00	—	2,404	6.6	0.8
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	7.4	—

(注) 平成29年3月期の1株当たり年間配当金合計については、株式併合を実施したことに伴い、「—」と記載しております。当該株式併合を踏まえて換算した1株当たり年間配当金合計は、平成28年3月期は13円、平成29年3月期は14円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,800	1.8	16,000	△7.3	23,200	△8.2	17,100	△10.0	101.02
通期	257,900	4.9	29,500	△1.8	44,300	△5.9	32,000	△10.4	189.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	172,411,185 株	28年3月期	172,411,185 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,131,018 株	28年3月期	3,121,970 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	169,280,199 株	28年3月期	169,289,596 株

(注) 期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	76,850	△3.5	16,109	14.7	18,546	18.3	13,812	28.7
28年3月期	79,618	3.8	14,047	19.0	15,683	20.7	10,732	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	80.42	—
28年3月期	62.47	—

(注) 1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	511,715	149,537	29.2	870.68
28年3月期	519,113	137,674	26.5	801.37

(参考) 自己資本 29年3月期 149,537百万円 28年3月期 137,674百万円

(注) 1株当たり純資産については、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,300	4.5	16,900	4.9	20,000	7.8	14,000	1.4	81.51

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月17日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(セグメント情報)	P12
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13
4. 補足情報	P14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等を背景に雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性に加え、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は2,458億3千7百万円（前期比2.1%減）となりましたが、全事業営業利益は300億4千8百万円（前期比6.4%増）となりました。経常利益は470億6千4百万円（前期比10.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は357億1千1百万円（前期比15.2%増）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

#### <運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、昨年12月にデジタルATSの全線における設置が完了いたしました。

大規模工事については、押上線連続立体化工事において、本年3月に墨田区内の事業が完了したほか、葛飾区内の仮下り線工事を推進いたしました。また、本年3月に千住大橋駅の駅舎改良工事が完了いたしました。

営業面では、昨年11月にダイヤ改正を行い、スカイライナー及びアクセス特急を増発したほか、千葉線・千原線において、一部列車を除き4両編成を6両編成とすることにより、輸送力の増強を図りました。また、訪日外国人の利便性向上に向け、「スカイライナー&京成インフォメーションセンター」を成田空港駅構内にオープンしたことに加え、自動券売機の多言語化を京成線全駅で行いました。このほか、「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」の海外旅行会社における販売を拡大するとともに、スカイライナーと帝都タクシーがセットで利用できる企画乗車券「京成スカイライナー&帝都タクシー」を発売するなど、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、既存路線の増便や系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、成田空港・芝山町と大崎駅を結ぶ「成田シャトル」等の運行を開始したほか、需要に合わせた「東京シャトル」のダイヤ改正等を実施いたしました。また、訪日外国人向けに京成バス株式会社において、スマートフォンを活用した通訳サービスを導入いたしました。

タクシー事業では、電話回線混雑時でもスムーズな配車を可能にする自動音声配車システムを拡大し、お客様サービスの向上を図りました。また、葛飾区のタクシー会社より事業を譲受し、昨年8月から帝都葛飾交通株式会社として営業を開始いたしました。

以上の結果、訪日外国人増加の影響等により、営業収益は1,443億2千2百万円（前期比3.1%増）となり、営業利益は212億8千7百万円（前期比15.9%増）となりました。

#### <流通業>

百貨店業では、新規ブランドを導入したほか、新店開店10周年を記念した各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、リブレ京成江戸川駅前店の改装工事を実施したほか、京成津田沼駅及び青砥駅構内にコンビニエンスストアの新店舗をオープンするなど、収益の拡大に努めました。

ショッピングセンター業では、ユアエルム八千代台店が新規出店テナントを加えてリニューアルオープンし、集客を図りました。

しかしながら、営業収益は684億1千5百万円（前期比1.9%減）となり、営業利益は9億2千1百万円（前期比20.9%減）となりました。

#### <不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ ザ・レジデンス千葉」及び「サングランデ松戸」の中高層住宅を販売いたしました。また、中高層住宅予定地として習志野市鷺沼台土地を取得いたしました。

不動産賃貸業では、江東区潮見のビジネスホテル、土浦市生田町及び曳舟高架下の商業施設のほか、船橋高架下において、保育施設が稼働いたしました。また、四街道市大日の商業施設や墨田区業平の賃貸施設等を取扱いたしました。

しかしながら、営業収益は174億5千7百万円（前期比21.0%減）となり、営業利益は56億2千1百万円（前期比16.3%減）となりました。

#### <レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は101億6千6百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益は3億2百万円（前期比7.5%増）となりました。

#### <建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や分譲マンションの新築工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は216億7千3百万円（前期比13.3%減）となりましたが、営業利益は15億円（前期比21.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比141億6千7百万円（1.8%）増の7,954億4千7百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比218億2百万円（4.5%）減の4,631億2百万円となりました。これは、借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比359億6千9百万円（12.1%）増の3,323億4千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益465億9千5百万円に減価償却費等を調整した結果、451億3千3百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ6億2千5百万円（1.4%）の収入減となりました。

#### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により215億3千5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ21億6千2百万円（11.2%）の支出増となりました。

#### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出等により317億8千7百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ118億6千5百万円（59.6%）の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ81億7千6百万円（26.0%）減少し、232億9千4百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の営業収益は、運輸業の鉄道事業における成田空港輸送の増加、不動産業における販売戸数の増加等により2,579億円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

しかしながら、営業利益は、運輸業における費用の増加等により295億円（前期比1.8%減）、経常利益は持分法による投資利益の減少により443億円（前期比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は320億円（前期比10.4%減）となる見込みです。

※業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 次期の見通し

(単位：百万円、単位未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
次期予想	257,900	29,500	44,300	32,000
当 期	245,837	30,048	47,064	35,711
増 減 額	12,062	△548	△2,764	△3,711
増減率 (%)	4.9	△1.8	△5.9	△10.4

※セグメント別の次期見通しについては、添付資料15ページ「平成30年3月期 通期業績予想」をご覧ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要なとなる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき8円を予定しております。

なお、当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、既にお支払いしている中間配当金3円は6円に相当いたしますので、期末配当金8円を加えた当期の年間配当金は14円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当金14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいりたい所存です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,665	23,483
受取手形及び売掛金	17,345	19,434
分譲土地建物	4,004	5,571
商品	2,206	2,314
仕掛品	946	764
原材料及び貯蔵品	2,205	2,332
繰延税金資産	1,940	1,892
その他	38,574	40,372
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	98,839	96,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,108	270,354
機械装置及び運搬具（純額）	17,847	18,964
土地	144,162	146,414
リース資産（純額）	30,734	30,973
建設仮勘定	23,621	19,835
その他（純額）	1,857	2,035
有形固定資産合計	488,332	488,576
無形固定資産		
リース資産	1,643	1,491
その他	8,383	9,574
無形固定資産合計	10,027	11,066
投資その他の資産		
投資有価証券	167,156	184,091
長期貸付金	942	624
繰延税金資産	11,847	11,139
その他	4,923	4,598
貸倒引当金	△906	△908
投資その他の資産合計	183,962	199,545
固定資産合計	682,322	699,187
繰延資産	117	140
資産合計	781,280	795,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,042	19,398
短期借入金	84,358	55,540
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	3,817	4,138
未払法人税等	5,265	4,791
前受金	44,565	47,451
賞与引当金	2,788	2,812
役員賞与引当金	46	41
その他	31,717	31,943
流動負債合計	200,601	176,120
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	121,589	127,968
鉄道・運輸機構長期未払金	58,140	55,254
リース債務	19,547	19,829
繰延税金負債	1,862	1,838
役員退職慰労引当金	406	384
退職給付に係る負債	31,638	30,961
その他	11,119	10,746
固定負債合計	284,303	286,982
負債合計	484,905	463,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,533
利益剰余金	220,860	254,307
自己株式	△2,023	△2,036
株主資本合計	284,168	317,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,600	4,491
繰延ヘッジ損益	△128	△70
退職給付に係る調整累計額	201	37
その他の包括利益累計額合計	3,674	4,458
非支配株主持分	8,531	10,277
純資産合計	296,374	332,344
負債純資産合計	781,280	795,447



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	251,204	245,837
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	187,645	181,080
販売費及び一般管理費	35,324	34,708
営業費合計	222,970	215,788
営業利益	28,234	30,048
営業外収益		
受取利息	186	150
受取配当金	230	349
持分法による投資利益	17,197	18,991
雑収入	1,501	1,627
営業外収益合計	19,115	21,118
営業外費用		
支払利息	4,013	3,437
雑支出	763	664
営業外費用合計	4,777	4,102
経常利益	42,572	47,064
特別利益		
工事負担金等受入額	23,186	7,811
その他	451	375
特別利益合計	23,638	8,187
特別損失		
固定資産圧縮損	23,092	7,785
固定資産除却損	498	374
減損損失	761	235
その他	5	260
特別損失合計	24,357	8,655
税金等調整前当期純利益	41,853	46,595
法人税、住民税及び事業税	8,836	8,531
法人税等調整額	96	412
法人税等合計	8,932	8,944
当期純利益	32,920	37,651
非支配株主に帰属する当期純利益	1,923	1,939
親会社株主に帰属する当期純利益	30,997	35,711

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	32,920	37,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,030	724
退職給付に係る調整額	△176	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△805	77
その他の包括利益合計	△2,013	787
包括利益	30,907	38,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,988	36,495
非支配株主に係る包括利益	1,919	1,942

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,527	191,924	△2,020	255,234
当期変動額					
剰余金の配当			△2,060		△2,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,997		30,997
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,936	△2	28,933
当期末残高	36,803	28,527	220,860	△2,023	284,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,113	0	568	5,683	6,704	267,622
当期変動額						
剰余金の配当						△2,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,997
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,512	△128	△367	△2,008	1,827	△181
当期変動額合計	△1,512	△128	△367	△2,008	1,827	28,752
当期末残高	3,600	△128	201	3,674	8,531	296,374

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,527	220,860	△2,023	284,168
当期変動額					
剰余金の配当			△2,232		△2,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,711		35,711
連結範囲の変動			△32		△32
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△10	△10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	33,446	△12	33,440
当期末残高	36,803	28,533	254,307	△2,036	317,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,600	△128	201	3,674	8,531	296,374
当期変動額						
剰余金の配当						△2,232
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,711
連結範囲の変動						△32
自己株式の取得						△2
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	890	57	△164	783	1,745	2,529
当期変動額合計	890	57	△164	783	1,745	35,969
当期末残高	4,491	△70	37	4,458	10,277	332,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,853	46,595
減価償却費	23,447	23,891
減損損失	761	235
固定資産圧縮損	23,092	7,785
固定資産除却損	482	686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△261	△692
受取利息及び受取配当金	△416	△499
支払利息	4,013	3,437
固定資産売却損益 (△は益)	△235	△259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△306	△242
持分法による投資損益 (△は益)	△17,197	△18,991
工事負担金等受入額	△23,186	△7,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,393	△1,620
その他	362	2,320
小計	55,802	54,835
利息及び配当金の受取額	3,130	3,227
利息の支払額	△4,030	△3,540
法人税等の支払額	△9,142	△9,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,759	45,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△25,311	△24,443
固定資産の売却による収入	309	549
工事負担金等受入による収入	5,135	3,072
投資有価証券の取得による支出	△49	△69
投資有価証券の売却による収入	494	695
事業譲受による支出	—	△1,493
その他	48	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,372	△21,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△873	△4,906
長期借入れによる収入	27,583	17,610
長期借入金の返済による支出	△32,885	△35,142
社債の発行による収入	9,949	9,940
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,696	△2,763
リース債務の返済による支出	△3,828	△3,985
配当金の支払額	△2,060	△2,232
その他	△109	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,922	△31,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,464	△8,189
現金及び現金同等物の期首残高	25,007	31,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	31,471	23,294

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	138,983	69,246	17,162	7,745	15,004	3,061	251,204	—	251,204
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	938	512	4,930	2,365	9,984	1,928	20,660	△20,660	—
計	139,922	69,758	22,092	10,111	24,989	4,990	271,864	△20,660	251,204
セグメント利益	18,358	1,164	6,715	281	1,237	354	28,112	122	28,234
セグメント資産	461,517	27,165	111,068	5,393	16,744	4,840	626,729	154,551	781,280
その他の項目									
減価償却費	19,457	949	2,861	199	38	39	23,545	△97	23,447
減損損失	230	64	483	—	—	—	779	△17	761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,574	633	5,633	164	99	63	28,169	△43	28,126

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額199,597百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	143,373	67,852	12,321	7,412	11,904	2,973	245,837	—	245,837
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	949	563	5,136	2,754	9,769	2,091	21,264	△21,264	—
計	144,322	68,415	17,457	10,166	21,673	5,064	267,101	△21,264	245,837
セグメント利益	21,287	921	5,621	302	1,500	266	29,899	149	30,048
セグメント資産	462,494	26,320	115,358	5,674	15,911	5,364	631,124	164,323	795,447
その他の項目									
減価償却費	19,818	909	2,964	203	33	56	23,986	△94	23,891
減損損失	—	159	93	—	—	—	252	△17	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,796	1,268	5,671	179	75	18	34,010	△190	33,820

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額207,405百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,700.30 円	1,902.57 円
1株当たり当期純利益金額	183.10 円	210.96 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,997	35,711
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,997	35,711
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,289	169,280

3 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 平成29年3月期 通期業績

## ①前期比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

		当 期	前 期	増 減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	76,980	74,658	2,322	3.1
	営業利益	15,926	12,990	2,935	22.6
バス事業	営業収益	44,182	43,303	879	2.0
	営業利益	4,527	4,452	75	1.7
タクシー事業	営業収益	23,159	21,960	1,198	5.5
	営業利益	832	915	△82	△9.0
運輸業	営業収益	144,322	139,922	4,400	3.1
	営業利益	21,287	18,358	2,928	15.9
流通業	営業収益	68,415	69,758	△1,342	△1.9
	営業利益	921	1,164	△243	△20.9
不動産業	営業収益	17,457	22,092	△4,634	△21.0
	営業利益	5,621	6,715	△1,093	△16.3
レジャー・サービス業	営業収益	10,166	10,111	54	0.5
	営業利益	302	281	21	7.5
建設業	営業収益	21,673	24,989	△3,315	△13.3
	営業利益	1,500	1,237	262	21.2
その他の事業	営業収益	5,064	4,990	73	1.5
	営業利益	266	354	△87	△24.8
小 計	営業収益	267,101	271,864	△4,763	△1.8
	営業利益	29,899	28,112	1,787	6.4
連結修正	営業収益	△21,264	△20,660	△603	—
	営業利益	149	122	26	22.1
連 結	営業収益	245,837	251,204	△5,367	△2.1
	営業利益	30,048	28,234	1,814	6.4
営業外収益		21,118	19,115	2,002	10.5
営業外費用		4,102	4,777	△674	△14.1
経常利益		47,064	42,572	4,491	10.6
特別利益		8,187	23,638	△15,451	△65.4
特別損失		8,655	24,357	△15,702	△64.5
税金等調整前当期純利益		46,595	41,853	4,742	11.3
法 人 税	法人税等	8,531	8,836	△304	△3.4
	同調整額	412	96	316	329.0
	計	8,944	8,932	12	0.1
当期純利益		37,651	32,920	4,730	14.4
非支配株主に帰属する当期純利益		1,939	1,923	15	0.8
親会社株主に帰属する当期純利益		35,711	30,997	4,714	15.2

	当 期	前 期
営業外収益の主な内訳		
持分法による投資利益	18,991	17,197
営業外費用の主な内訳		
支払利息	3,437	4,013
特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	7,811	23,186
特別損失の主な内訳		
固定資産圧縮損	7,785	23,092

## ②鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	164,250	160,667	3,583	2.2
定 期 外	116,034	113,902	2,132	1.9
計	280,284	274,569	5,715	2.1
(うち 成田空港発着)	18,624	17,369	1,255	7.2
(うち 有料特急)	5,018	4,585	433	9.4
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	20,569	20,152	417	2.1
定 期 外	40,164	38,503	1,661	4.3
計	60,734	58,655	2,078	3.5
(うち 成田空港発着)	17,634	16,184	1,450	9.0
(うち 有料特急)	4,780	4,414	365	8.3

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。  
旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (2) 平成30年3月期 通期業績予想

## ①当期比較

(単位：百万円、単位未満切捨)

		次期予想	当 期	増 減	増減率 (%)
鉄道事業	営業収益	78,400	76,980	1,419	1.8
	営業利益	15,400	15,926	△526	△3.3
バス事業	営業収益	44,700	44,182	517	1.2
	営業利益	4,300	4,527	△227	△5.0
タクシー事業	営業収益	24,200	23,159	1,040	4.5
	営業利益	900	832	67	8.1
運輸業	営業収益	147,300	144,322	2,977	2.1
	営業利益	20,600	21,287	△687	△3.2
流通業	営業収益	70,500	68,415	2,084	3.0
	営業利益	1,000	921	78	8.5
不動産業	営業収益	20,100	17,457	2,642	15.1
	営業利益	6,300	5,621	678	12.1
レジャー・サービス業	営業収益	9,200	10,166	△966	△9.5
	営業利益	200	302	△102	△33.9
建設業	営業収益	23,600	21,673	1,926	8.9
	営業利益	900	1,500	△600	△40.0
その他の事業	営業収益	8,400	5,064	3,335	65.9
	営業利益	400	266	133	50.3
小 計	営業収益	279,100	267,101	11,998	4.5
	営業利益	29,400	29,899	△499	△1.7
連結修正	営業収益	△21,200	△21,264	64	—
	営業利益	100	149	△49	△32.9
連 結	営業収益	257,900	245,837	12,062	4.9
	営業利益	29,500	30,048	△548	△1.8
経 常 利 益		44,300	47,064	△2,764	△5.9
親会社株主に帰属する当期純利益		32,000	35,711	△3,711	△10.4
(注) 持分法による投資利益		16,300	18,991		

## ②鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

(単位：千人、百万円)

区 分	次期予想	当 期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	166,772	164,250	2,522	1.5
定 期 外	117,571	116,034	1,537	1.3
計	284,343	280,284	4,059	1.4
(うち 成田空港発着)	19,256	18,624	632	3.4
(うち 有料特急)	5,176	5,018	158	3.1
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	20,812	20,569	242	1.2
定 期 外	41,145	40,164	980	2.4
計	61,957	60,734	1,222	2.0
(うち 成田空港発着)	18,399	17,634	764	4.3
(うち 有料特急)	4,949	4,780	168	3.5

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。  
 旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。